

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和5年度危険区域における土砂生産域調査手法等検討業務
業 務 概 要	計画準備 1式、火山噴火時の危険区域における緊急調査手法の検討 1式、無人航空機による降灰後土石流流出状況の把握手法検討 1式、簡易調査ユニット開発・運用マニュアル等の改訂 1式、総合検討 1式、報告書作成 1式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 山下 尚 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契 約 年 月 日	令和 5年 6月13日
契 約 業 者 名	(株)建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市中央区大名2-4-12
契 約 金 額	20,449,000円(税込み)
予 定 価 格	20,449,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	九州技術事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 5年 6月14日
履 行 期 間 (至)	令和 6年 3月 8日
備 考	入札情報サービス (P P I) (https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和5年度危険区域における土砂生産域調査手法等検討業務
2. 履行場所 九州技術事務所
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市中央区大名 2-4-12 CTI 福岡ビル
会社名：株式会社建設技術研究所 九州支社
電話：(092)714-2211
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、火山噴火時や噴火警戒レベル引き上げ等により、直接調査地点に立ち入ることができない場合において、様々な条件の火山を対象として有効性の高い調査手法を体系的にとりまとめるとともに、無人航空機による空撮及びSfM (Structure from Motion) 技術等を活用した降灰後土石流流出状況の把握手法の検討、調査ユニットを活用した緊急調査手法の検討を行う業務である。

2) 業務の内容

- ・計画準備
- ・火山噴火時の危険区域における緊急調査手法の検討
- ・無人航空機による降灰後土石流流出状況の把握手法検討
- ・調査ユニット開発・運用マニュアル等の改定
- ・報告書作成

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を20者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」、「実施手順」における「理解度の高い実施方針」、「工夫のある実施フロー」、「妥当な工程計画」が記載されていること、及び特定テーマの「火山地域内におけるUAV自立飛行運用による調査手法を検討する際の留意点」に対する技術提案について「与条件との整合性」、「着眼点、問題点、解決方法」、「提案内容の説得力」について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 火山防災減災課長